

## 調查結果概要

---

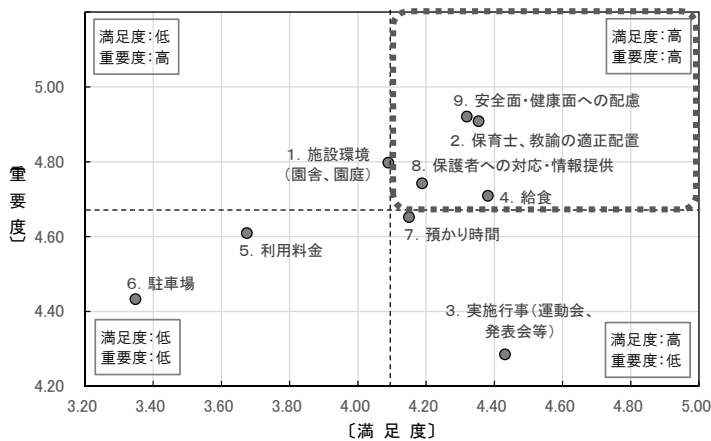
# 1. 幼児教育・保育事業の実施評価

## 保護者のニーズに合った幼児教育・保育事業

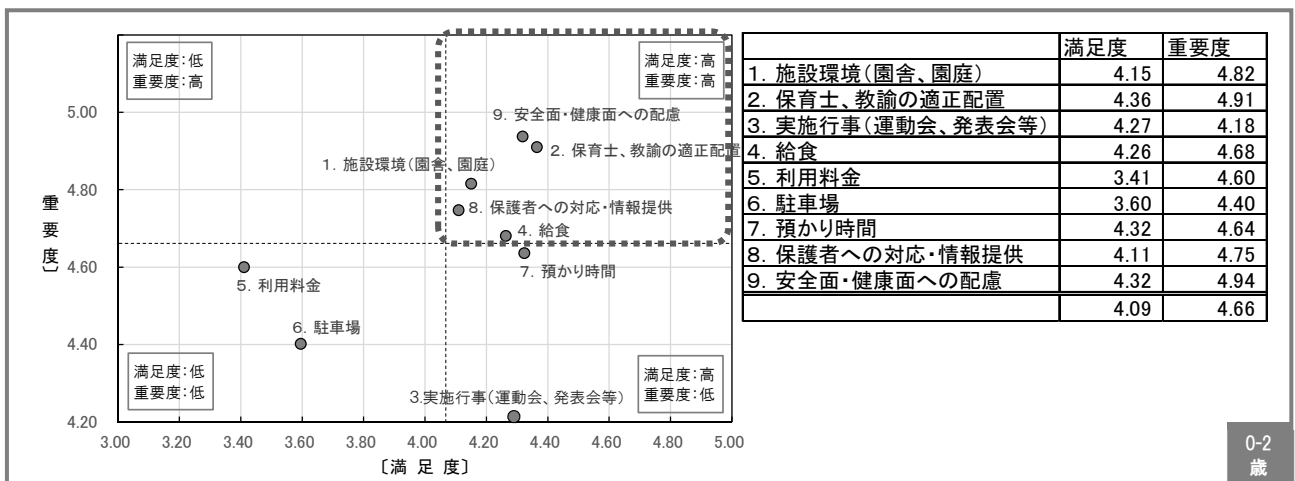
幼児教育・保育事業の満足度・重要度をみると、おおよその項目で、満足度が高く、重要度も高くなっていることから、現状では、保護者のニーズに対応した事業が実施できていると考えられます。

引き続き、ニーズに沿った受け皿の確保が図られるよう、現在の保護者の就労状況や今後の就労意向等に対応できる量の確保と、保護者のニーズにあった幼児教育・保育事業の質の確保が重要となってきます。

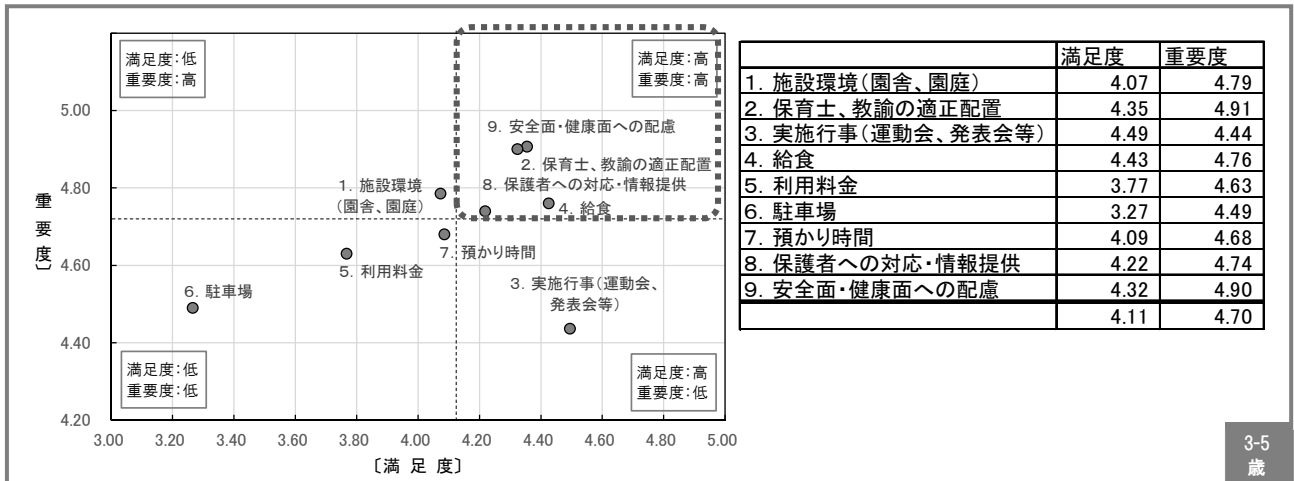
■ 満足度×重要度(前:問 10-5、問 26)



	満足度	重要度
1. 施設環境(園舎、園庭)	4.09	4.80
2. 保育士、教諭の適正配置	4.35	4.91
3. 実施工事(運動会、発表会等)	4.43	4.29
4. 給食	4.38	4.71
5. 利用料金	3.67	4.61
6. 駐車場	3.35	4.43
7. 預かり時間	4.15	4.65
8. 保護者への対応・情報提供	4.19	4.74
9. 安全面・健康面への配慮	4.32	4.92
	4.10	4.67



0-2歳



3-5  
歳

◆重要度は低いものの、駐車場や利用料金は満足度も低くなっており、現状として駐車場の確保が課題となっている施設もあるため、それが結果に表れています。



#### 次の施策へのアクション

- 施設については、利用者のニーズを概ね満たしていますが、重要度にかかわらず、満足度の低い項目については、対応を検討する必要があります。
- 0歳から2歳に比べ、3歳から5歳では「預り時間」の満足度が低くなっているため、どのようなニーズがあるのかを把握しておくことが必要です。

## 2. 幼児教育・保育の状況

### 幼児教育・保育ニーズ

回答者の傾向をみると、前回の調査結果と比較しても、フルタイムやパート・アルバイト等で就労している母親が増えており、就労意向等から今後もこの傾向が続くことが予想されるため、幼児教育・保育ニーズがさらに高まることが考えられます。

また、就労状況にかかわらず、子どもを預けたい施設や時間帯については、子育て支援制度開始直後と比べ変化してきており、幼児教育・保育が無償化された場合の影響も踏まえた施策検討が求められています。



#### ニーズ調査からみる子育て家庭

#### フルタイム、パート・アルバイト等の就労で産休・育休中等の方

- ① 回答者の **19.4%** (前回は 8.0%)
- ② 産休・育休中の方で2年以内に職場復帰する方は**約6割**
- ③ ②で保育事業を利用していない方は **66.4%**
- ④ ③の方の保育事業の利用希望は…

⇒ 保育園、認定こども園、小規模、認可外を選択

**0歳 60.0%**

**1歳 75.3%**

**2歳 84.0%**



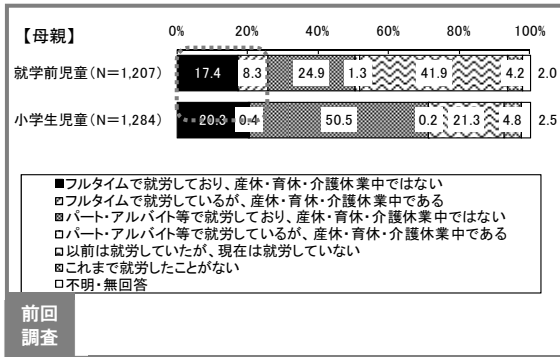
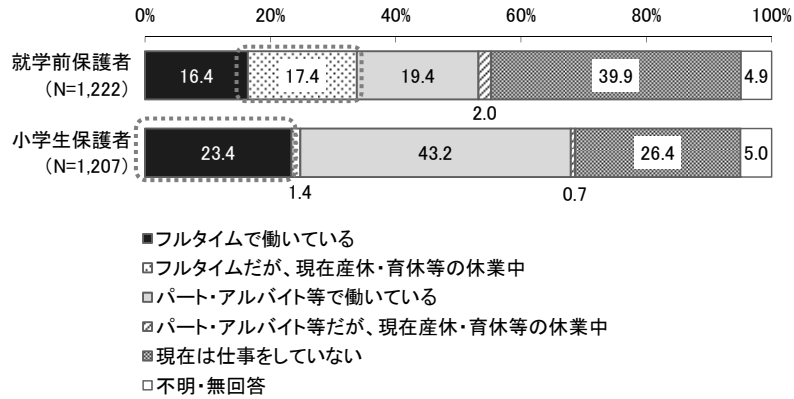
就労率の上昇から、低年齢児のニーズが高まる

低年齢児は潜在的なニーズが高い



# (1) 保護者の就労状況

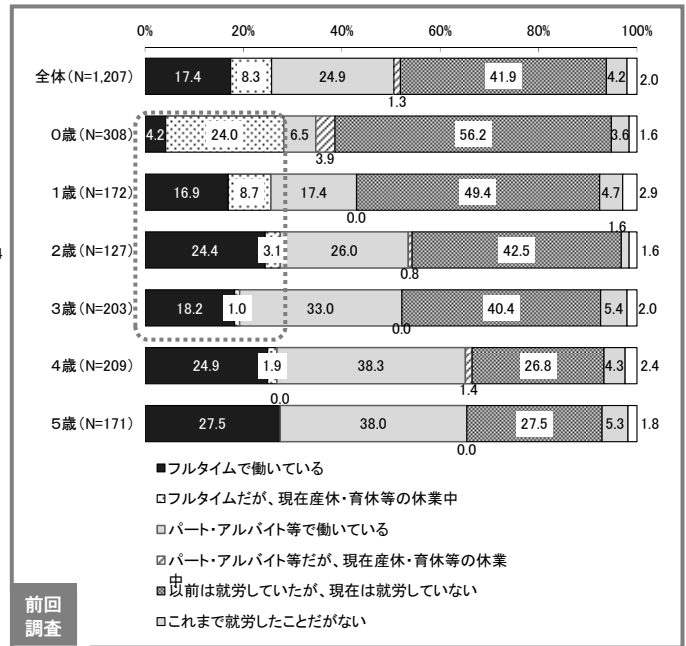
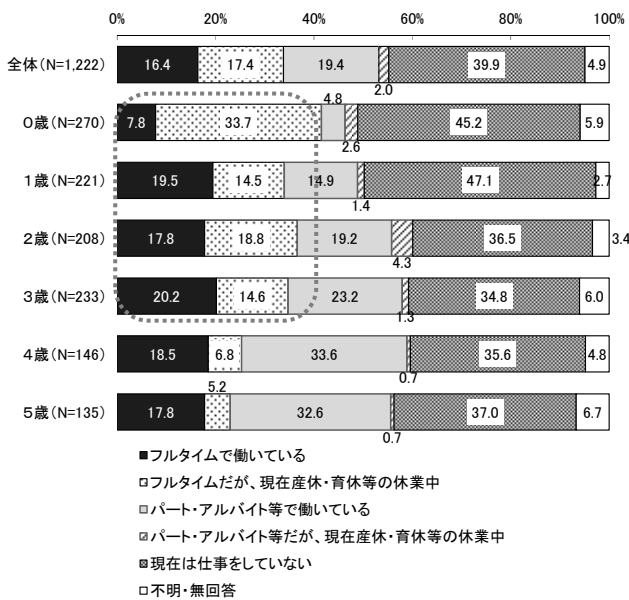
## ■母親の就労状況(前:問9(1)、小:問9(1))



◆就学前をみると、「フルタイムで就労している」が、産休・育休等の休業中」の方の割合が前回調査より高くなっています。

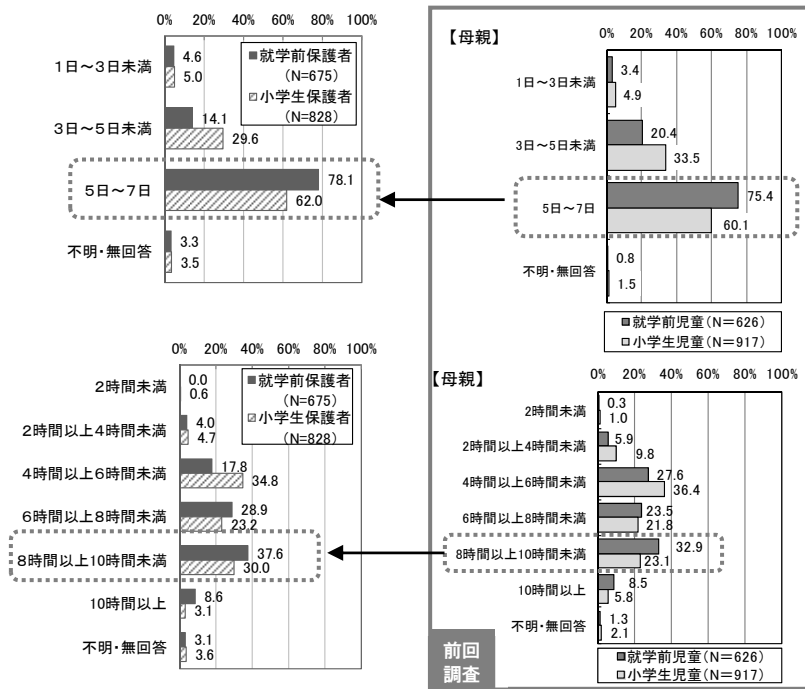
◆小学生をみると「フルタイムで働いている」方の割合が前回調査よりも高くなっています。

## ■母親の就労状況×子どもの年齢



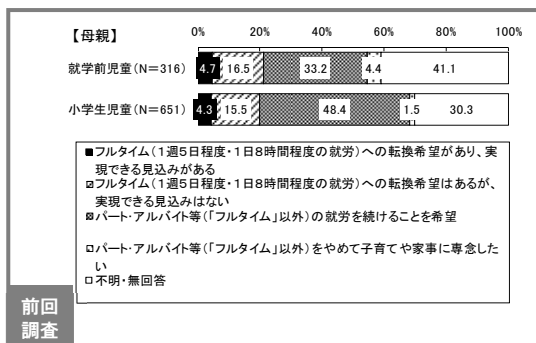
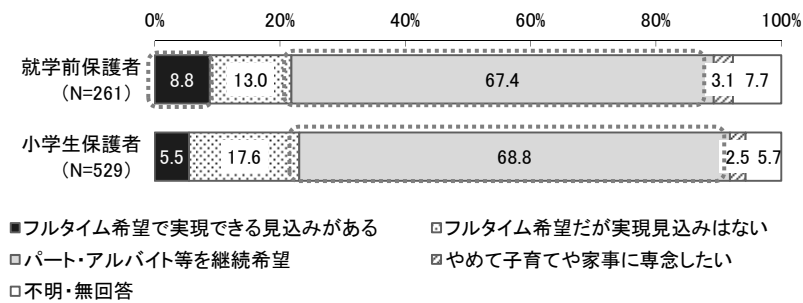
◆子どもの年齢別で前回調査と比較すると、0～2歳児の母親は、就労している方の割合が前回調査と比較して高くなっています。

■母親の就労状況(前:問9(1)、小:問9(1))



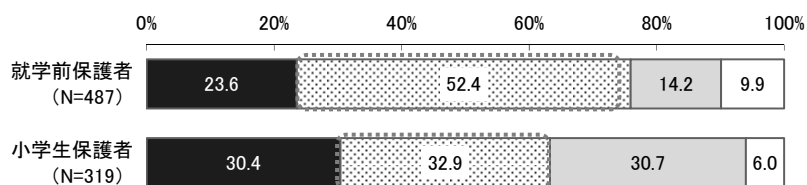
- ◆就労日数は、前回調査と比較すると「5日～7日」の方の割合が高くなっています。
- ◆就労時間についても、「8時間以上10時間未満」の方の割合が前回調査よりも高くなっています。

■フルタイムへの転換希望(前:問9(1)⑤、小:問9(1)⑤)

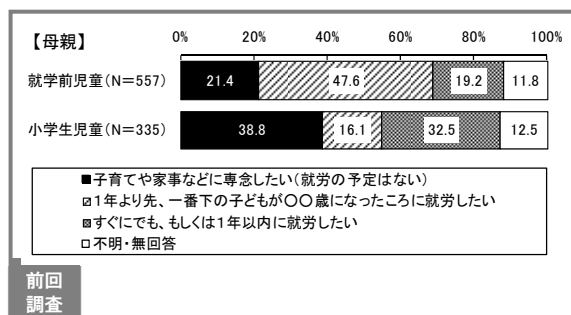
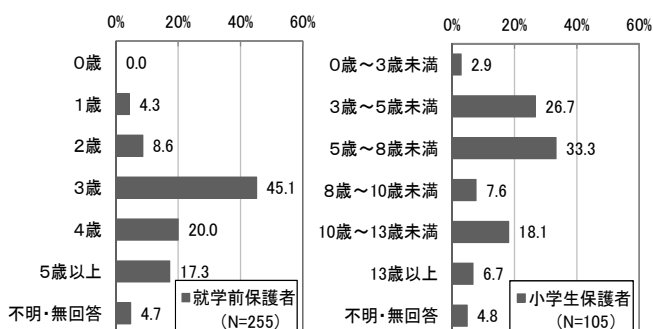


- ◆「パート・アルバイト等」で働いている方のフルタイムへの転換希望をみると、前回調査よりも、「パート・アルバイト等を継続」したい方の割合が高くなっています。
- ◆「フルタイム希望で実現できる見込みがある」という方の割合は前回調査より高くなっており、全体的に見ても就労を希望する方が多くなっていることがわかります。

■今後の就労意向(前:問9(1)①、小:問9(1)①)



■子育てや家事等に専念したい(就労の予定はない)  
 □1年より先、一番下の子が〇〇歳になったときに就労したい  
 □すぐにも、もしくは1年以内に就労したい  
 □不明・無回答



◆働いていない方の今後の就労意向については、「1年より先、一番下の子が3歳になったときに就労したい」という方が最も多くなっています。

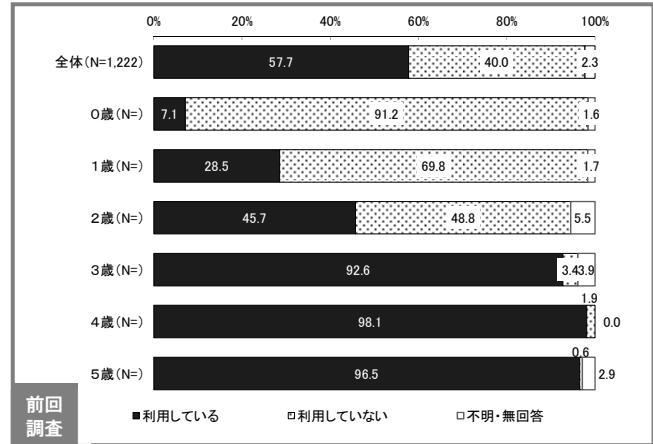
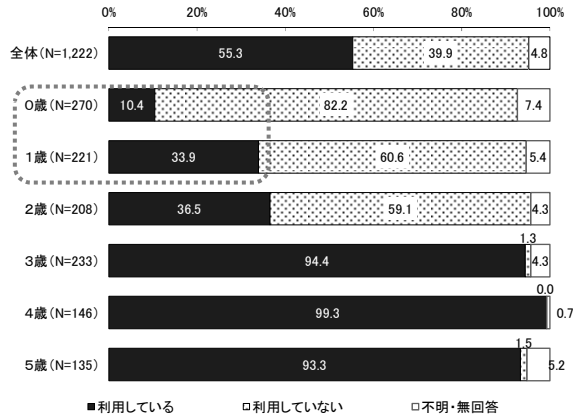
◆前回調査と同様の傾向であるものの、就労意向が高くなってきていることがわかります。

次の施策へのアクション

○母親の就労率は今後も高くなることが予測されます。特に低年齢児において、その傾向が強く見られるため、各年齢に応じた受け皿の確保を図る必要があります。

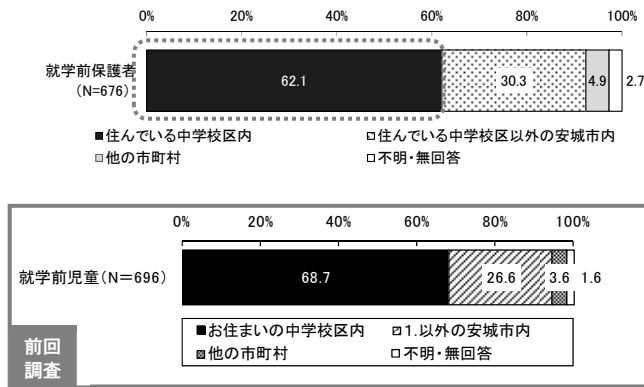
## (2) 幼児教育・保育事業の状況

### ■ 幼児教育・保育事業の利用状況(前:問 10)



- ◆ 幼児教育・保育事業の利用状況について、前回調査と比較すると、0歳、1歳の低年齢児で利用率が上がっていることがわかります。
- ◆ 3歳以上では、前回調査と同様に90%以上が利用している状況にあり、子どもの数と比例して需要があると考えられます。

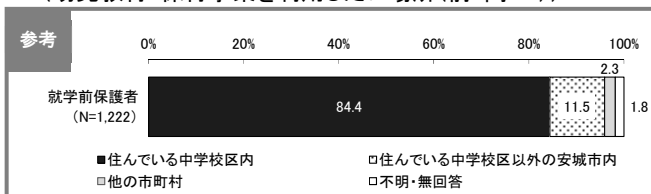
### ■ 幼児教育・保育事業の利用している場所(前:問 10-3)



- ◆ 幼児教育・保育事業の利用場所について、前回調査よりも、住んでいる中学校区外で利用している方が多くなっています。

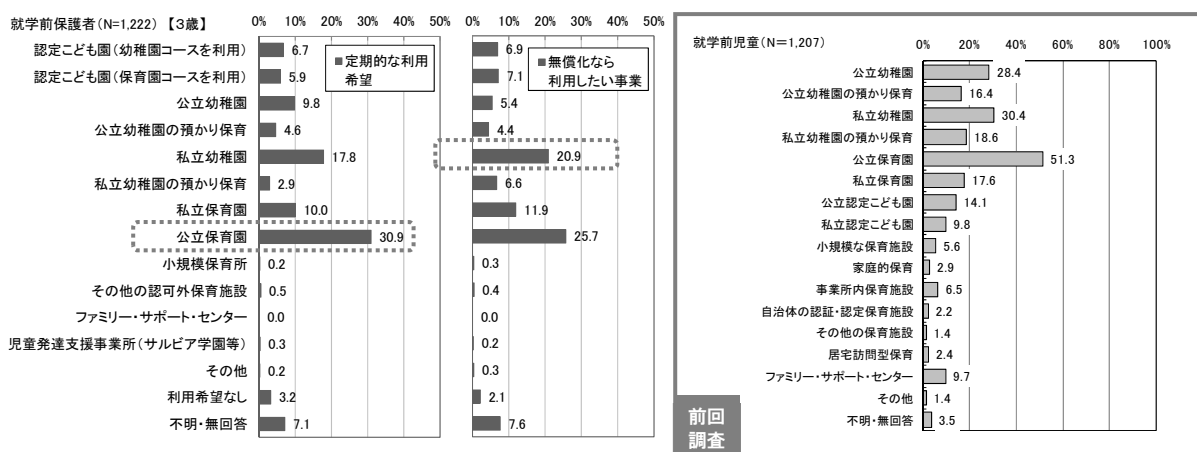
- ◆ 希望としては、「自宅の近く」で預けたい方が多いことから希望に添えていない部分があることがわかります。

### (幼児教育・保育事業を利用したい場所(前:問 14))



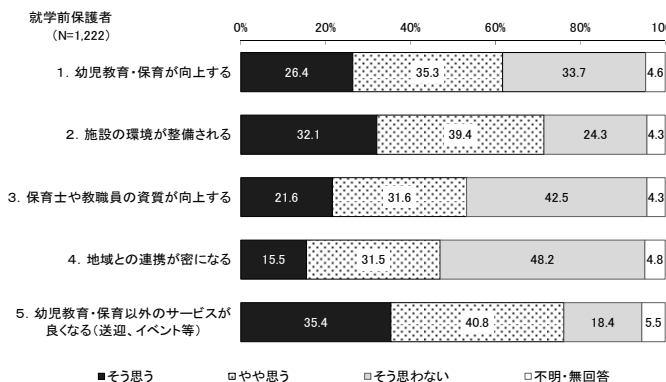


## ■平日に利用したい事業について(前:問13)\*3歳児のみ抜粋



- ◆平日に利用したい幼児教育・保育事業について、無償化の影響を踏まえ、子どもの年齢ごとに調査を実施しています。
- ◆無償化することにより、幼稚園、保育園ともに「私立」への希望が多くなっていることがわかります。
- ◆幼児教育・保育事業を選ぶ視点としては、前回調査と比較すると「公立であること」が減少しており、施設環境の良さや利便性の高さを重視する傾向がでています。

## ■民営化に対する期待(前:問29)



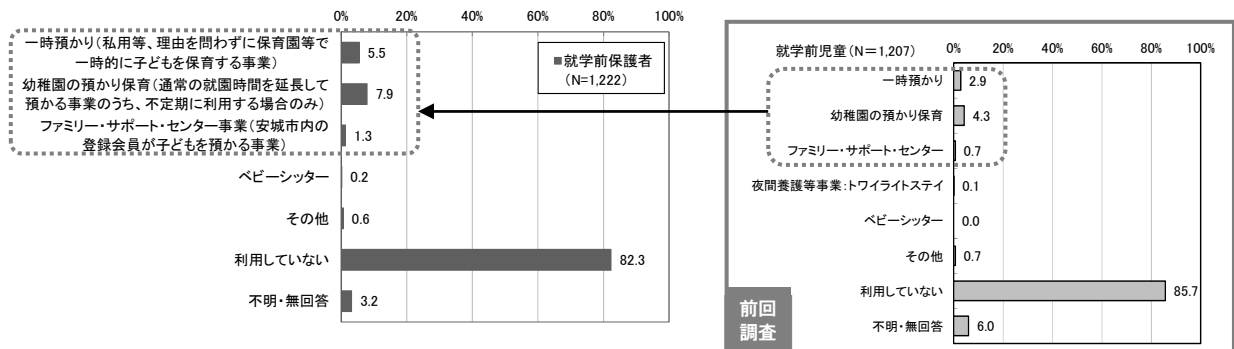
- ◆幼児教育・保育施設の民営化に対しては、ある一定の期待感があることがわかります。特に、施設環境や保育以外のサービスについては、期待が大きくなっています。
- ◆一方で「保育士や教職員の資質」、「幼稚園・保育園等や小学校との連携」等に不安を感じているという一面もあります。

## 次の施策へのアクション

- 各中学校区内における利用希望が多いことから、それぞれの地区ごとにも見込み量と確保方策の見通しをたてておくことが重要となります。
- 無償化の影響により、幼児教育・保育事業のニーズが変わってくることを把握する必要があります。
- 一定の期待感があることから、民営化についても検討をする必要があると考えられます。

### (3) 地域子ども子育て支援事業（幼児教育・保育事業）

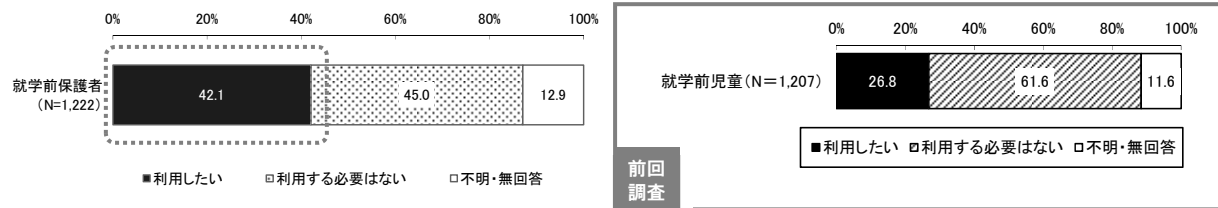
#### ■保護者の私用、通院、不定期の仕事等で利用している子育て支援事業（前：問 21）



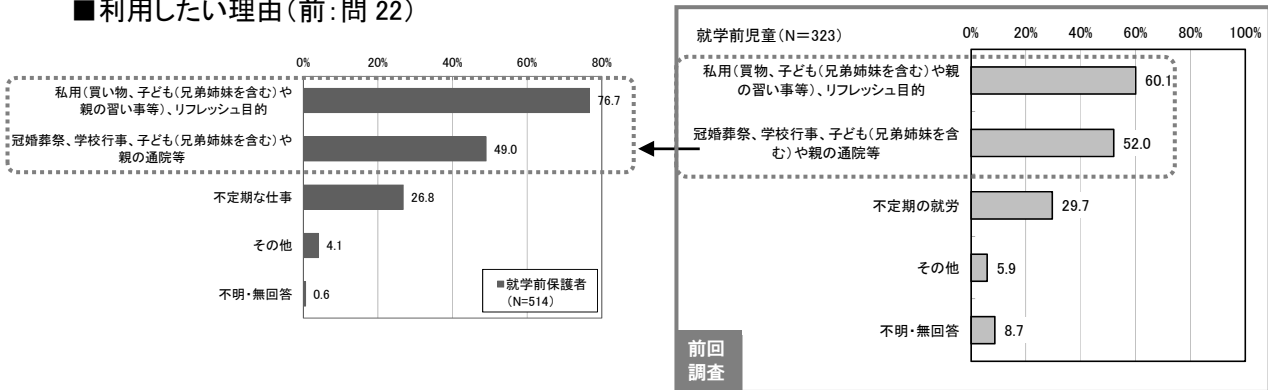
◆保護者の私用、通院、不定期の仕事等で利用している子育て支援事業について、前回調査と比較すると、「一時預かり」、「幼稚園の預かり保育」、「ファミリー・サポート・センター」を利用している方の割合が増えています。

◆利用している方の傾向として、「パート・アルバイト等で就労している方」、「就労していない方」の利用が、「フルタイム」で就労している方より高くなっています。

#### ■保護者の私用、通院、不定期の仕事等の目的で利用したいか（前：問 22）



#### ■利用したい理由（前：問 22）

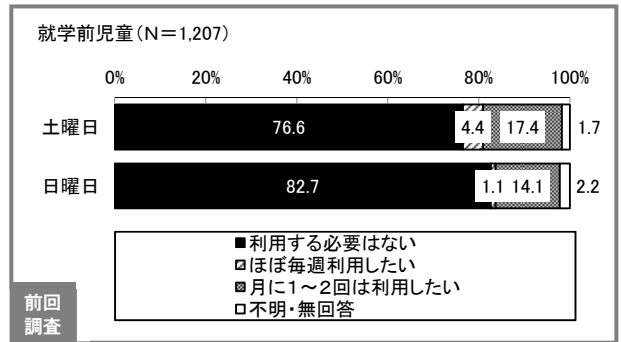
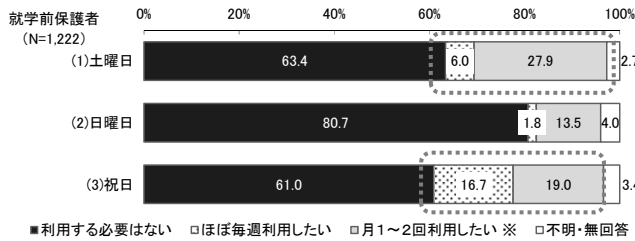


◆保護者の私用、通院、不定期の仕事等の目的で、子育て支援事業を利用したいかどうかについて、前回調査では「利用したい」という方の割合が 26.8%だったのに対して、今回の調査では、42.1%と高くなっています。

◆利用したい理由については、前回調査と比較すると「私用」と回答した方の割合が高くなっています。

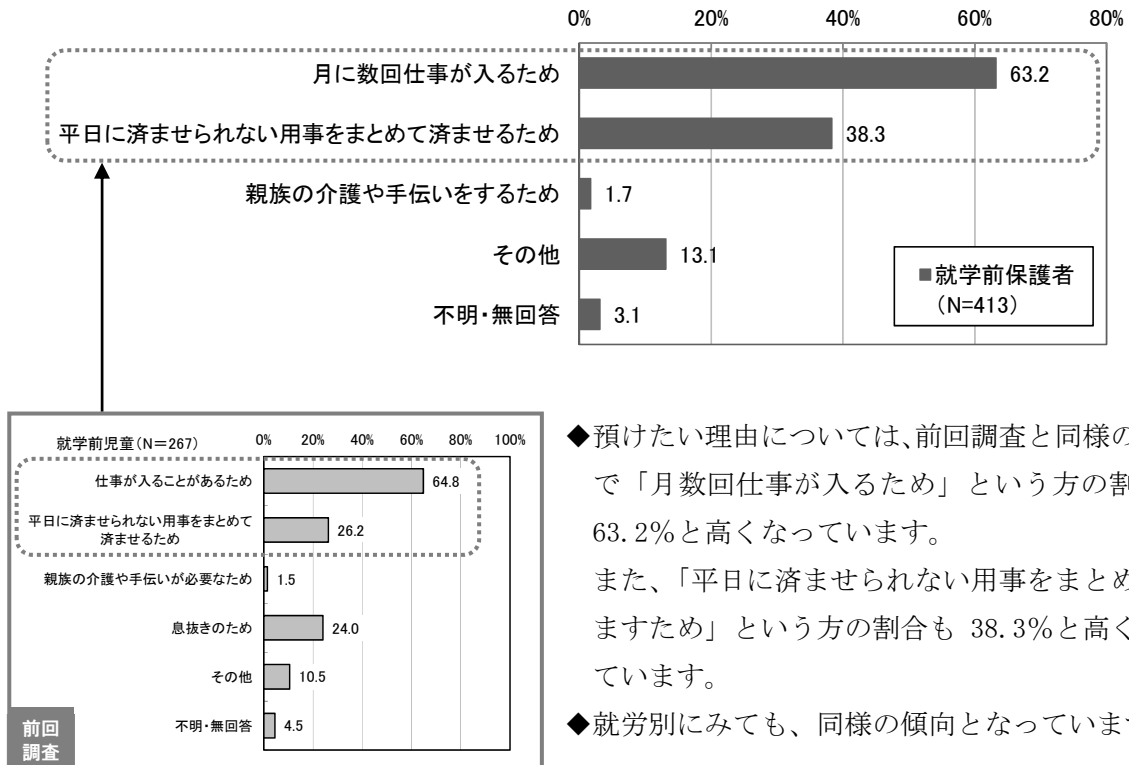
◆全体を通して、「パート・アルバイト等で就労している方」、「就労していない方」のニーズが高くなっています。

### ■休日の保育・教育の利用（前：問 16）



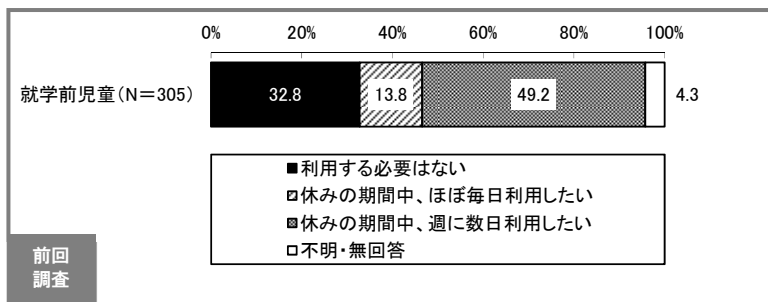
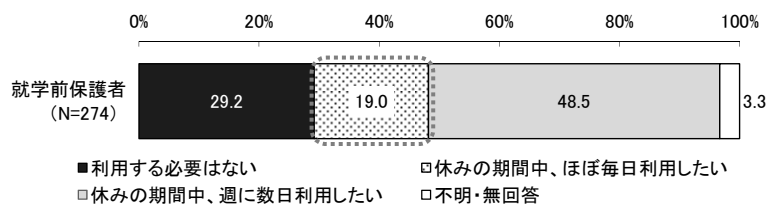
- ◆ 休日の保育園や幼稚園の利用については、前回調査と比較すると、土曜日に「月に1~2回利用したい」という方の割合が27.9%と高くなっています。
- ◆ 前回調査では実施していませんでしたが、祝日の利用については、「ほぼ毎週利用したい」という方の割合が16.7%と土曜日、日曜日と比べると高くなっています。

### ■休日にたまたま利用したい理由（前：問 16-1）



- ◆ 預けたい理由については、前回調査と同様の傾向で「月数回仕事が入るため」という方の割合が63.2%と高くなっています。また、「平日に済ませられない用事をまとめて済ますため」という方の割合も38.3%と高くなっています。
- ◆ 就労別にみても、同様の傾向となっています。

■長期休暇の幼稚園利用(前:問17) \* 幼稚園利用者のみ

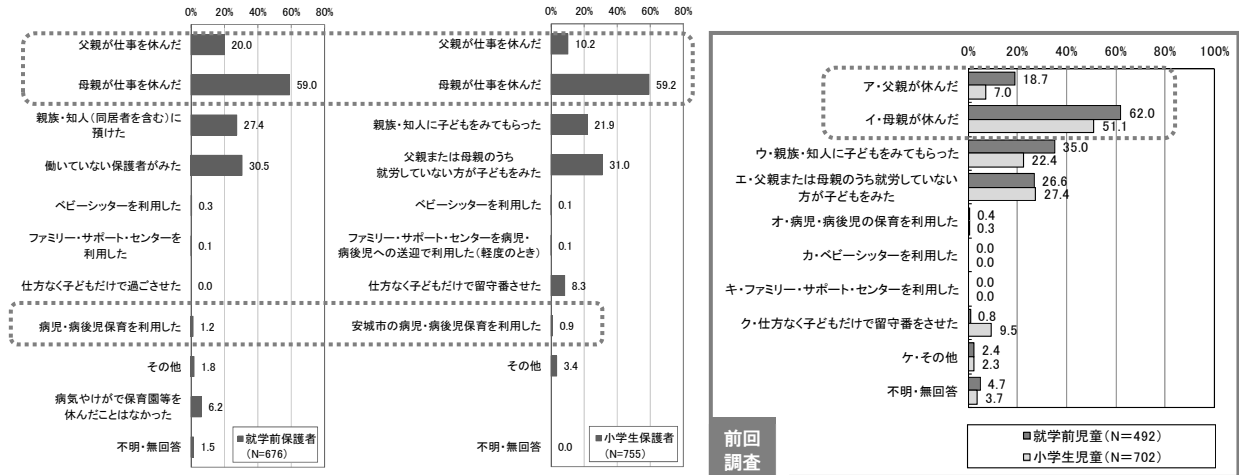


◆長期休暇中においても、幼稚園利用を希望する方の割合が高くなっています。

次の施策へのアクション

○就労形態によってニーズに違いがでているため、幼稚園、保育園、認定こども園で、様々な保育サービスを効率よく提供していく必要があります。

■病气やけがで休まなければならなかった時の対処法(前:問11、小:12-1)

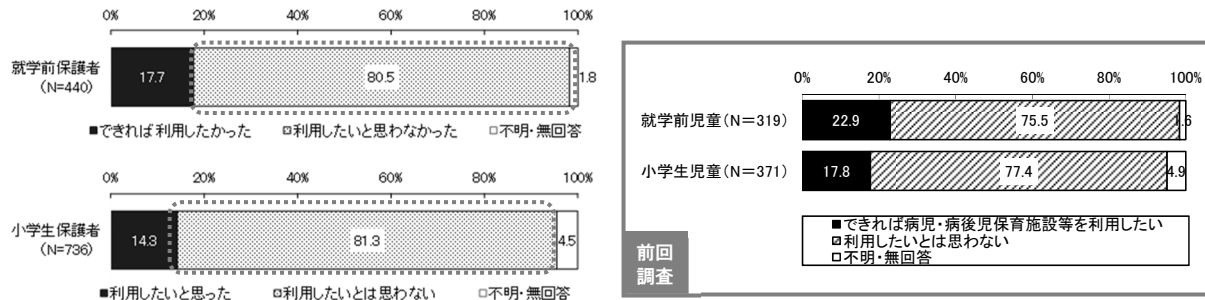


◆病气やけがで休まなければならなかった時の対処法については、前回調査と同様、「親が休んで対応した」と回答した方の割合が多くなっています。

◆前回調査と比較すると、「父親が仕事を休んだ」と回答した方の割合が高くなっており、その分「母親が仕事を休んだ」と回答した方の割合が下がっています。

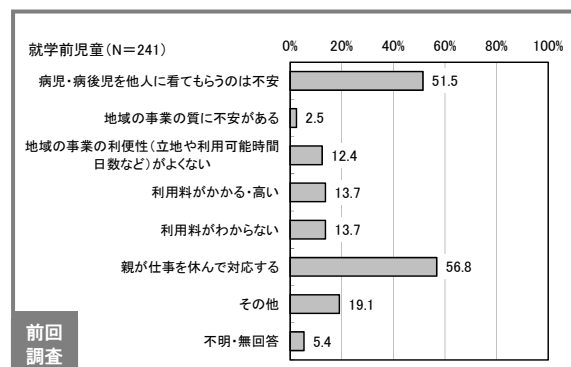
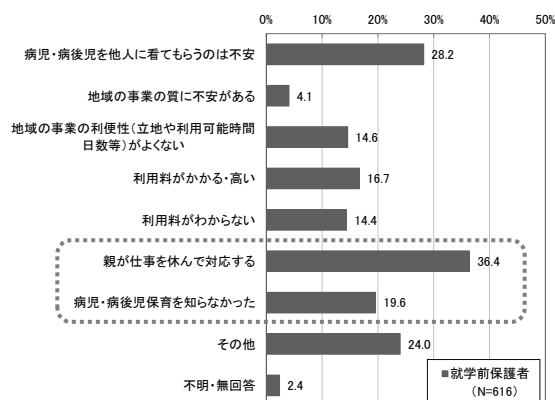
◆病児・病後児保育の利用は、回答者の約1割となっていますが、前回調査と比較すると、数ポイントながら上昇していることがわかります。

■病児・病後児保育の利用意向(前:問11-2、小:12-2)



◆病児・病後児保育の利用意向をみると、前回調査と比較して、「利用したいと思わない」と回答した方の割合が多くなっていることがわかります。

■病児・病後児保育を利用したいと思わない理由(前:問 11-1)



◆病児・病後児保育を利用したいと思わない理由について、前回調査と同様、「親が休んで対応する」と回答した方の割合が36.4%と最も高くなっています。

◆病児・病後児保育を知らなかった方は、全体の約2割となっています。

次の施策へのアクション

○他人に看ってもらうことに対する不安や、制度そのものを知らない人がいることから、「制度」や「利便性」について、情報発信を強化する必要があります。

### 3. 放課後の子どもの過ごし方

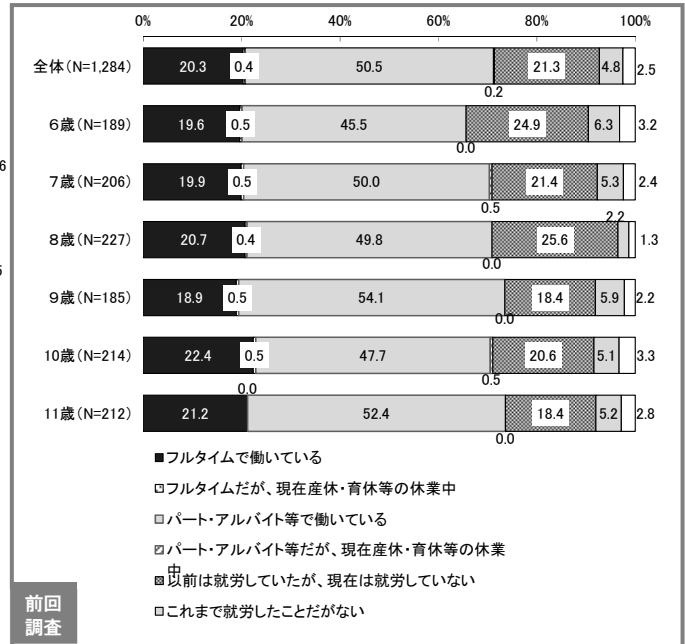
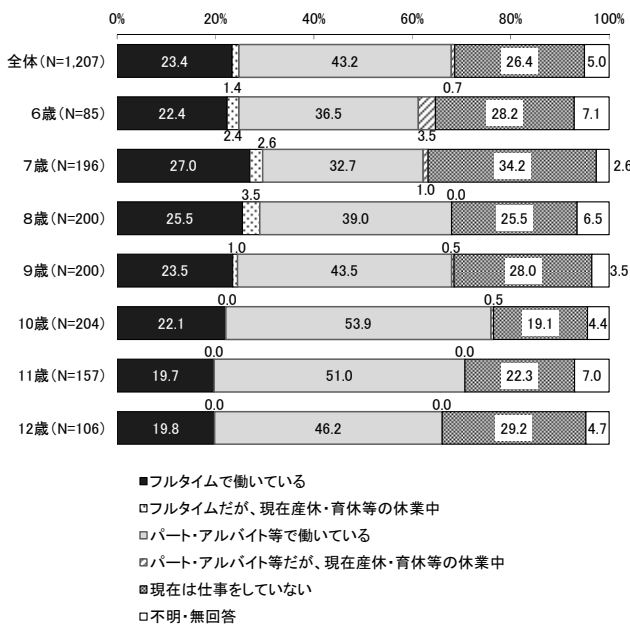
## 放課後児童クラブのニーズ

放課後児童クラブのニーズは、前回調査と比較して高まりをみせています。また、保護者の就労状況では、パート・アルバイト等の割合が増えるなど、就労形態が変化していることがわかります。

全国的な傾向でもありますが、土曜日、祝日の放課後児童クラブのニーズが高まりをみせているのは、保護者の就労状況によるものだと推測されます。

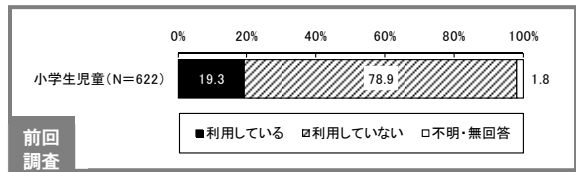
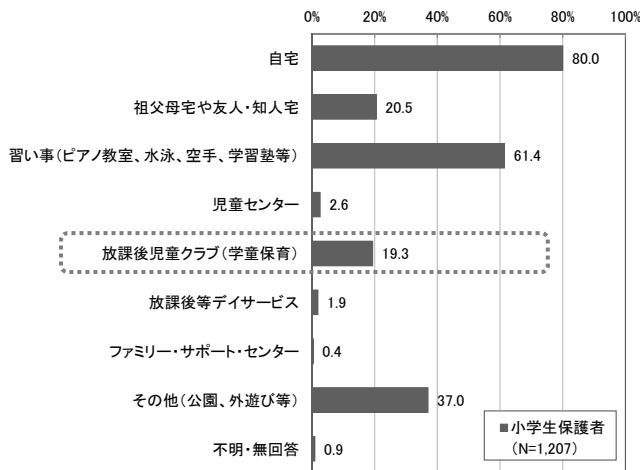
#### (1) 放課後等の環境整備

##### ■母親の就労状況×子どもの年齢



◆小学生保護者の就労状況をみると、小学校低学年において、前回調査と比較して「フルタイム」で就労している方が多くなっています。また、年齢が上がるにつれ、パート・アルバイト等の割合が高くなっています。

■小学生の放課後過ごしている場所(小:問10)



◆放課後児童クラブの利用は前回調査と同様に 19.3%となっています。

■小学生の放課後過ごしている場所×母親の就労状況

上段:度数 下段:%		問10(1) 放課後の過ごし方									
		合計	自宅	祖父母宅 や友人・ 知人宅	習い事(ピ アノ教室、 水泳、空 手、学習 塾等)	児童セン ター	放課後児 童クラブ (学童保 育)	放課後等 デイサー ビス	ファミリー サポート センター	その他(公 園、外遊 び等)	不明・無 回答
全体		1,207	966	247	741	31	233	23	5	447	11
		100.0	80.0	20.5	61.4	2.6	19.3	1.9	0.4	37.0	0.9
〈母〉 問9(1) 就労状況	フルタイムで働いている	282	135	59	108	7	146	5	4	42	3
		100.0	47.9	20.9	38.3	2.5	51.8	1.8	1.4	14.9	1.1
	フルタイムだが、現在産休・ 育休等の休業中	17	17	1	10	-	2	-	-	8	-
		100.0	100.0	5.9	58.8	-	11.8	-	0.0	47.1	-
	パート・アルバイト等で働い ている	521	454	110	349	15	71	9	0	209	4
		100.0	87.1	21.1	67.0	2.9	13.6	1.7	0.0	40.1	0.8
パート・アルバイト等だが、現 在産休・育休等の休業中	8	8	1	3	-	1	-	0	3	-	
	100.0	100.0	12.5	37.5	-	12.5	-	0.0	37.5	-	
現在は仕事をしていない	319	304	63	242	8	1	6	0	161	-	
	100.0	95.3	19.7	75.9	2.5	0.3	1.9	0.0	50.5	-	
不明・無回答	60	48	13	29	1	12	3	1	24	4	
	100.0	80.0	21.7	48.3	1.7	20.0	5.0	1.7	40.0	6.7	

◆母親の就労別にみても、フルタイム、パート・アルバイト等で就労している方の児童クラブのニーズが高いことがわかります。

◆就労率が上昇していることから、今後の放課後児童クラブのニーズは高くなることが想定されます。

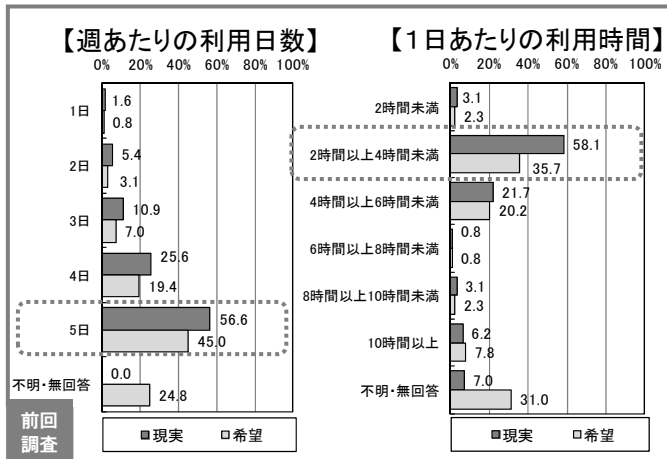
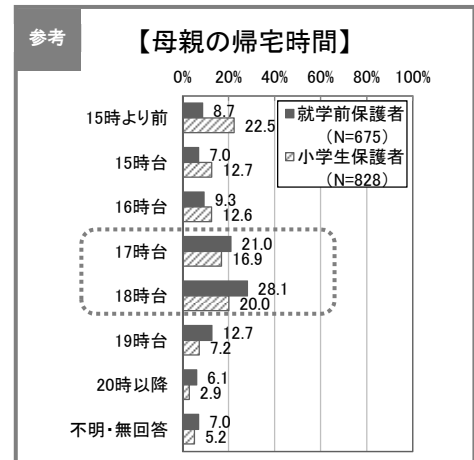
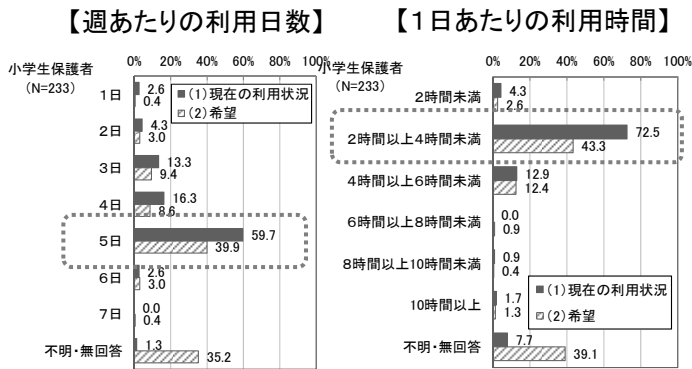


■小学生の放課後過ごしている場所×子どもの年齢

上段:度数 下段:%		問10(1) 放課後の過ごし方									
		合計	自宅	祖父母宅 や友人・ 知人宅	習い事(ピ アノ教室、 水泳、空 手、学習 塾等)	児童セン ター	放課後児 童クラブ (学童保 育)	放課後等 デイサー ビス	ファミリ ーサポー トセン ター	その他(公 園、外遊 び等)	不明・無 回答
全体		1,207 100.0	966 80.0	247 20.5	741 61.4	31 2.6	233 19.3	23 1.9	5 0.4	447 37.0	11 0.9
問1① 生年月	1年生	212 100.0	140 66.0	38 17.9	112 52.8	9 4.2	84 39.6	4 1.9	0 0.0	63 29.7	1 0.5
	2年生	189 100.0	145 76.7	34 18.0	111 58.7	4 2.1	53 28.0	4 2.1	2 1.1	64 33.9	1 0.5
	3年生	203 100.0	164 80.8	47 23.2	128 63.1	8 3.9	49 24.1	4 2.0	1 0.5	75 36.9	2 1.0
	4年生	215 100.0	172 80.0	47 21.9	145 67.4	5 2.3	27 12.6	2 0.9	0 0.0	93 43.3	3 1.4
	5年生	166 100.0	147 88.6	42 25.3	113 68.1	3 1.8	6 3.6	4 2.4	1 0.6	70 42.2	1 0.6
	6年生	170 100.0	160 94.1	30 17.6	98 57.6	1 0.6	3 1.8	5 2.9	1 0.6	63 37.1	-
	不明・無 回答	52 100.0	38 73.1	9 17.3	34 65.4	1 1.9	11 21.2	0 0.0	0 0.0	19 36.5	3 5.8

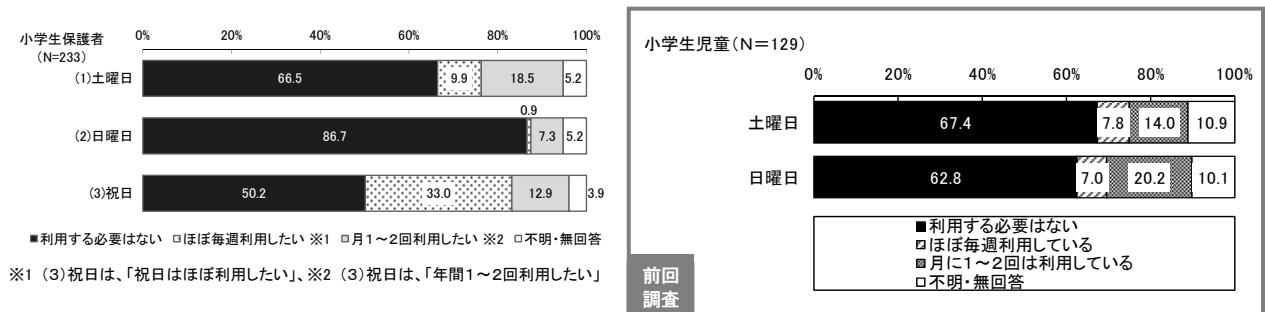
◆学年別では、低学年での利用が多いことがわかります。

■利用日数、利用時間(小:問10-1)



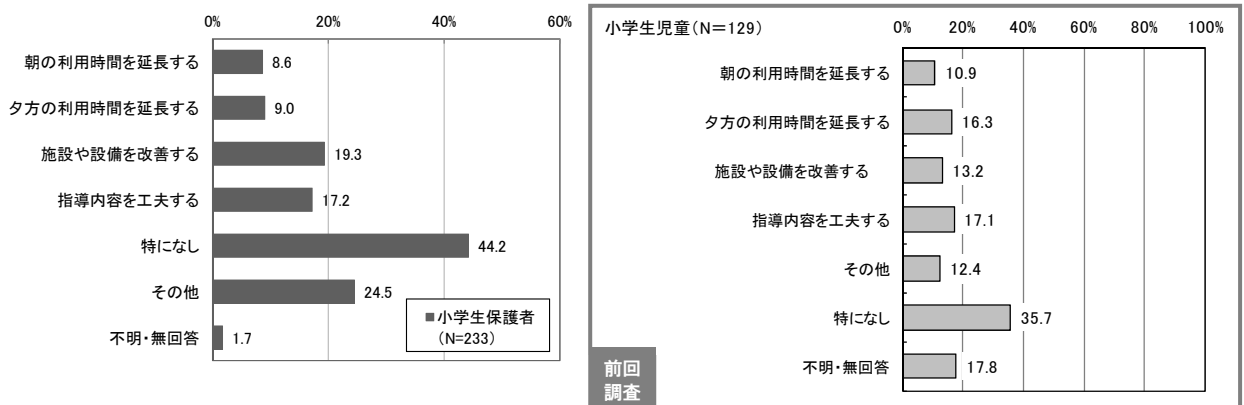
- ◆放課後児童クラブの利用日数については、前回調査と比較して「5日」の割合が高くなっています。
- ◆1日あたりの利用時間については、「4時間未満」の割合が高くなっています。
- ◆利用日数、利用時間に関しては、就労日数と帰宅時間が影響しているものと考えられます。
- ◆母親の帰宅時間は「18時台」が多く、利用時間の4時間未満とリンクしていることがわかります。

### ■土曜日、日曜日、祝日の放課後児童クラブの利用希望(小:10-2) \* 利用者のみ



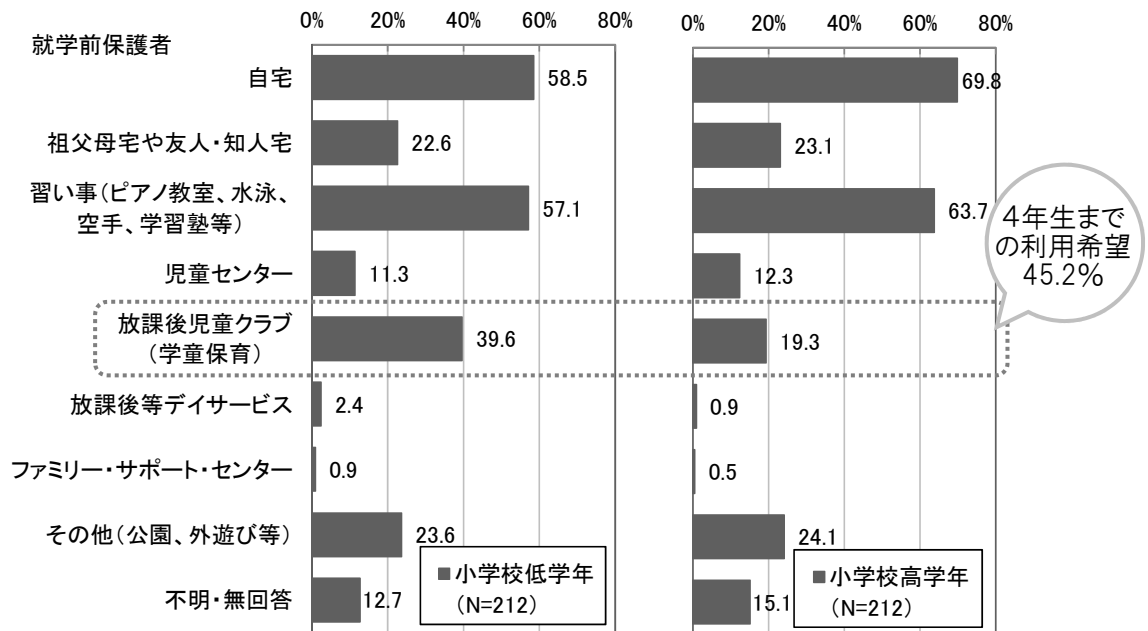
- ◆土曜日、日曜日、祝日の放課後児童クラブの利用希望をみると、前回調査と比較して、土曜日の利用意向が高いことがわかります。
- ◆祝日については、前回の調査では実施していませんでしたが、「祝日はほぼ利用したい」と回答した方の割合が33.0%と高くなっていることがわかります。

### ■放課後児童クラブに希望すること(小:10-3) \* 利用者のみ

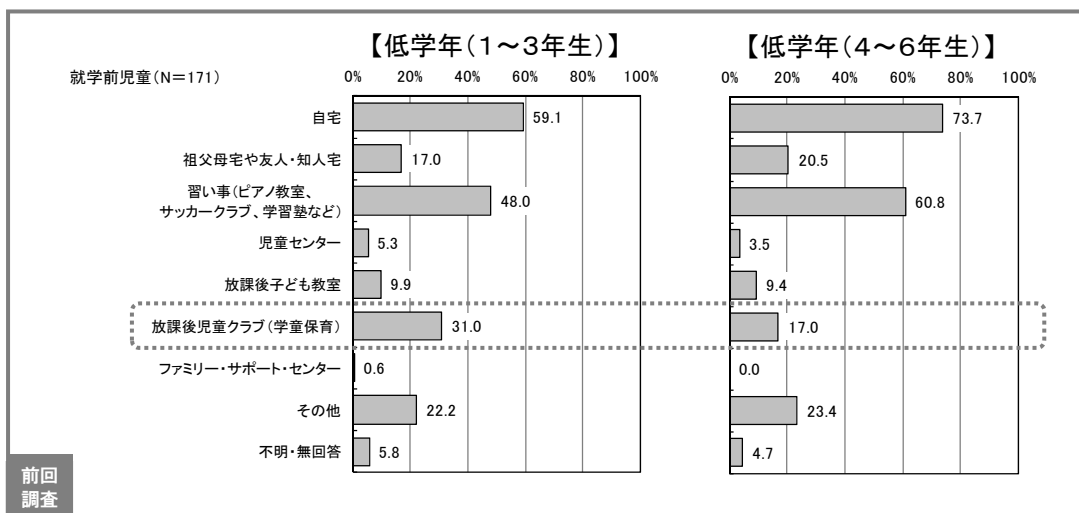


- ◆放課後児童クラブに希望することについては、「施設や設備を改善する」と回答した方の割合が19.3%と高くなっています。

■希望する放課後の過ごさせ方(前:問24)\*就学前(5歳以上のみ)



◆就学前児童の保護者に聞いた、小学校就学後に希望する放課後の過ごさせ方については、前回調査と比較して、「習い事」、「放課後児童クラブ」と回答した方の割合が高くなっています。



次の施策へのアクション

○放課後児童クラブの利用ニーズは高くなっていますが、就労状況や各小学校区の状況によっても放課後の過ごし方は変化してくるため、状況に応じた見込み量の算出が必要となります。

## 4. 地域子ども子育て支援事業について

### ニーズに合った情報発信

祖父母への相談や支援については、子育てにおいて重要な要素となっています。なかには、祖父母からの支援もなく、相談する相手がいない方がおり、子育てしやすいまちを目指す上で、子育てに関する情報発信や相談事業の更なる充実が求められています。

また、就労形態によって子育て支援事業の利用の有無に違いがあります。前回調査と比較すると、利用意向が高まっている中で、事業全体の認知度は低下しているため、情報発信のあり方を検討する必要があります。



#### ニーズ調査からみる子育て家庭

#### 祖父母が近居・同居しておらず、相談相手もない方

- ① 近居・同居していない方は、就学前 **39.7%**、小学生 **43.0%**
- ② ①の中で、祖父母からの支援がなく、相談相手がないと答えた方  
**就学前 1.3%**  
**小学生 2.4%**



上記の保護者は、就労していないケースが多い

#### 情報をインターネットから入手している方

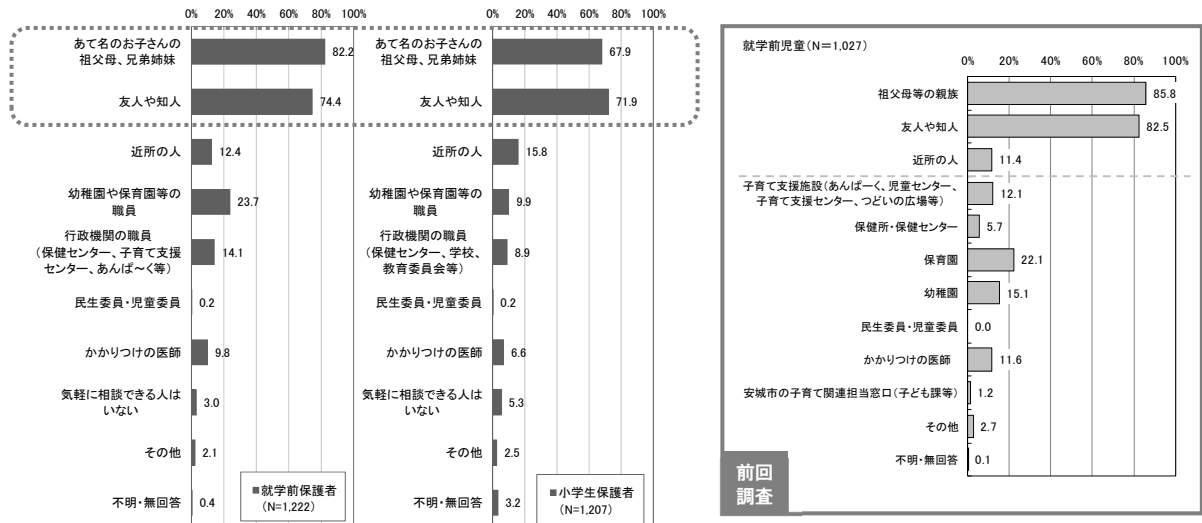
- ① インターネットで情報収集している方は、就学前 **58.0%**、小学生 **48.2%**
- ② ①の中で、幼児教育、保育事業を選ぶ視点で  
「幼児教育・保育方針や理念」「施設環境」「園解放等に参加した結果が好印象」を選択  
**83.2%**
- ③ ①の方の子育て支援事業の認知度は  
全体と比較すると**2~3%**上回っている



情報発信にはインターネットを活用することが有効

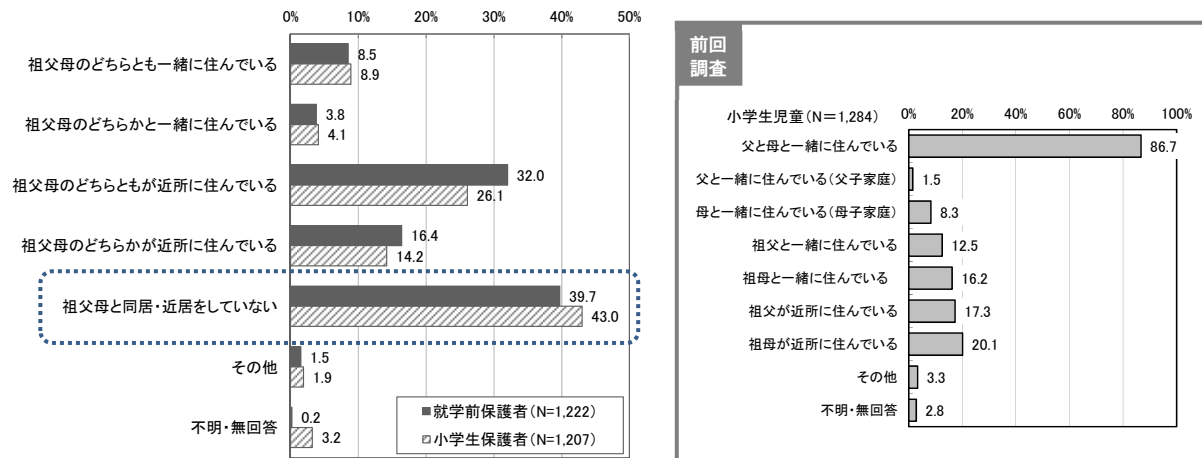
## (1) 祖父母からの支援について

### ■子育てに関して相談できる相手について(前:問8、小:問8)

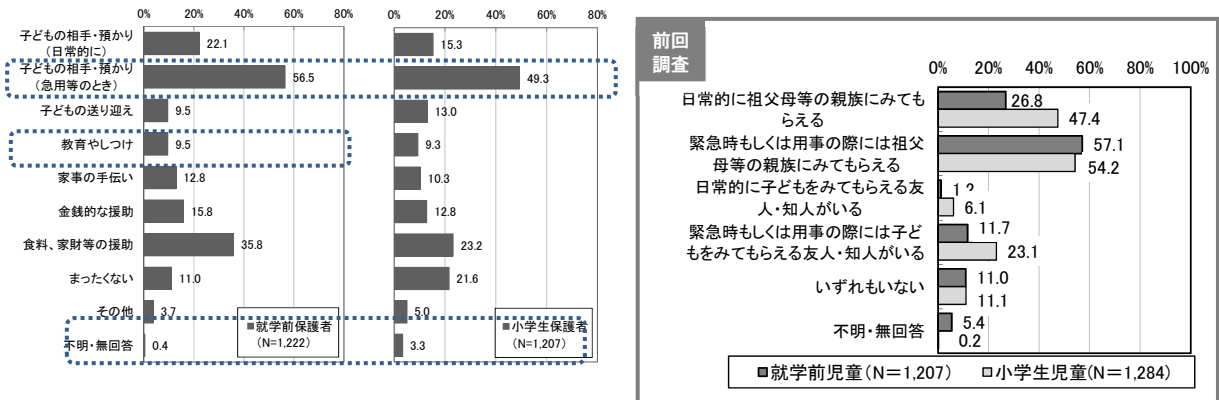


◆子育てに関して相談できる相手は、「祖父母等の親族」が多いことがわかります。

### ■祖父母の近居・同居状況(前:問6、小:問6)



## ■祖父母からの子育て支援について(前:問7、小:問7)



- ◆祖父母からの子育て支援として回答した方の割合が最も高かったのは、「子どもの相手・預かり(急用等のとき)」で、前回調査と同様の傾向がでています。
- ◆就学前児童では、「食料、家計等の援助」と回答した方の割合も高く、子どもの年齢によって求められる支援が変わることがわかります。

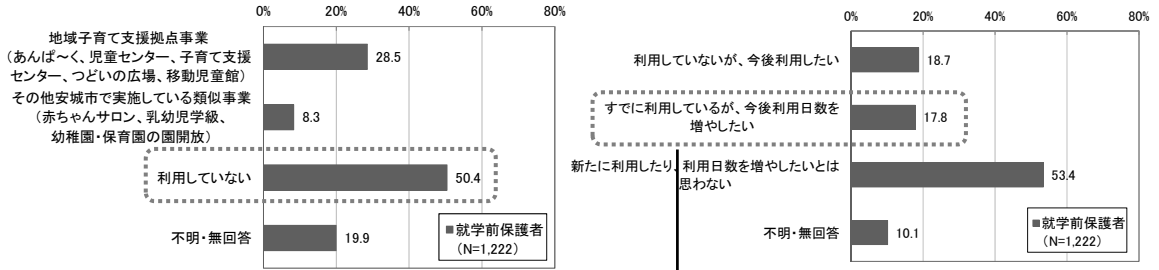


### 次の施策へのアクション

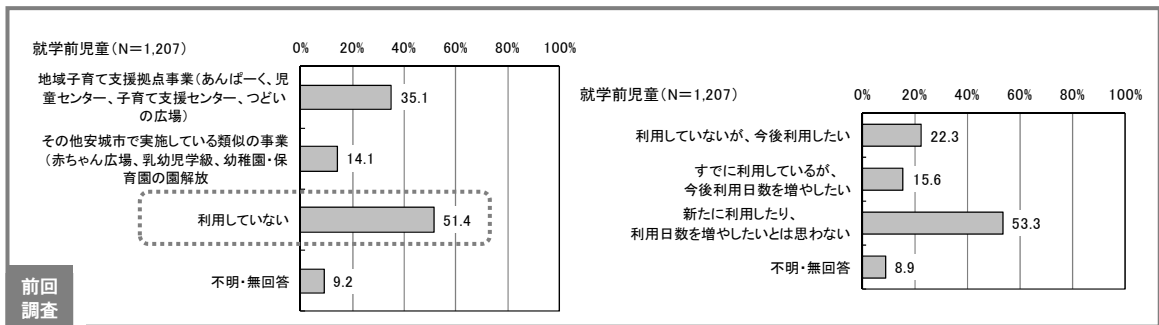
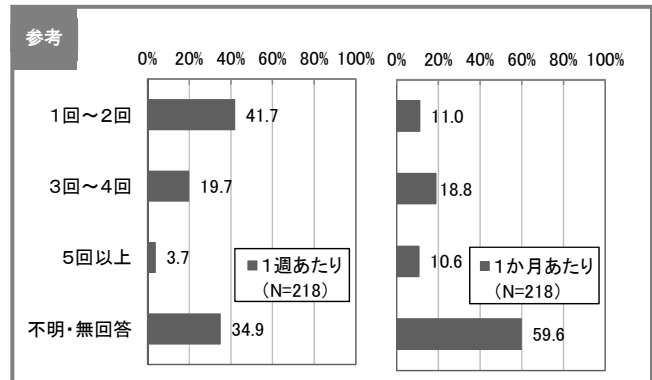
- 祖父母からの支援の有無は、子育てのしやすさに大きな影響があります。  
近居・同居をしていない家庭のために、地域や公共による子育て支援を推進する必要があります。

## (2) 地域子ども子育て支援事業

### ■地域子育て支援拠点事業利用状況(前:問18、19)

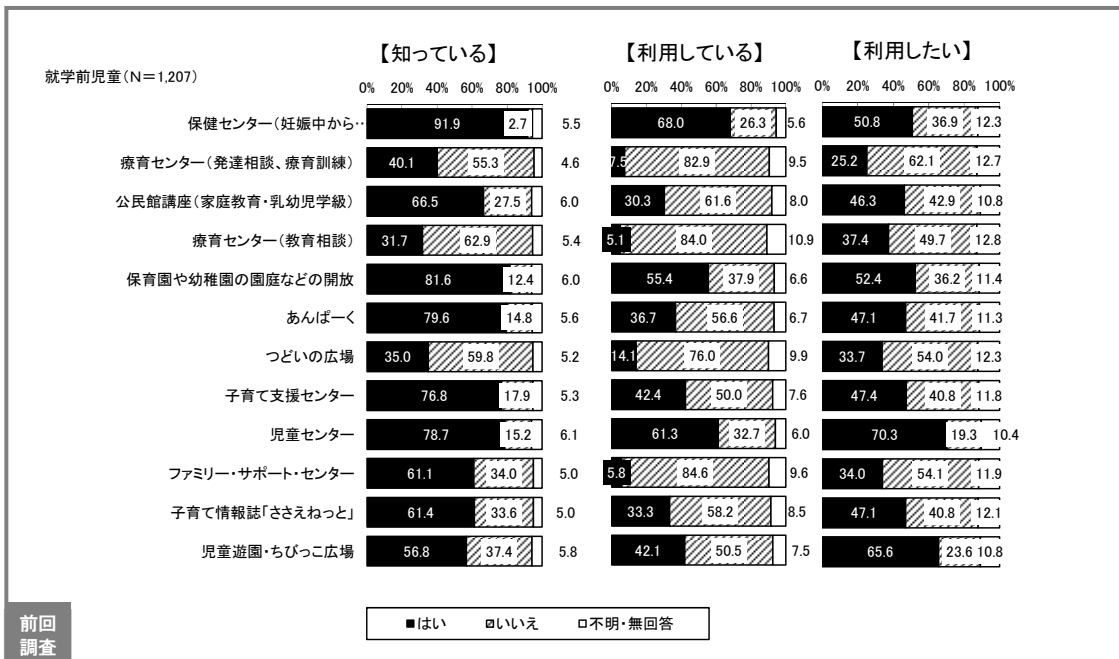
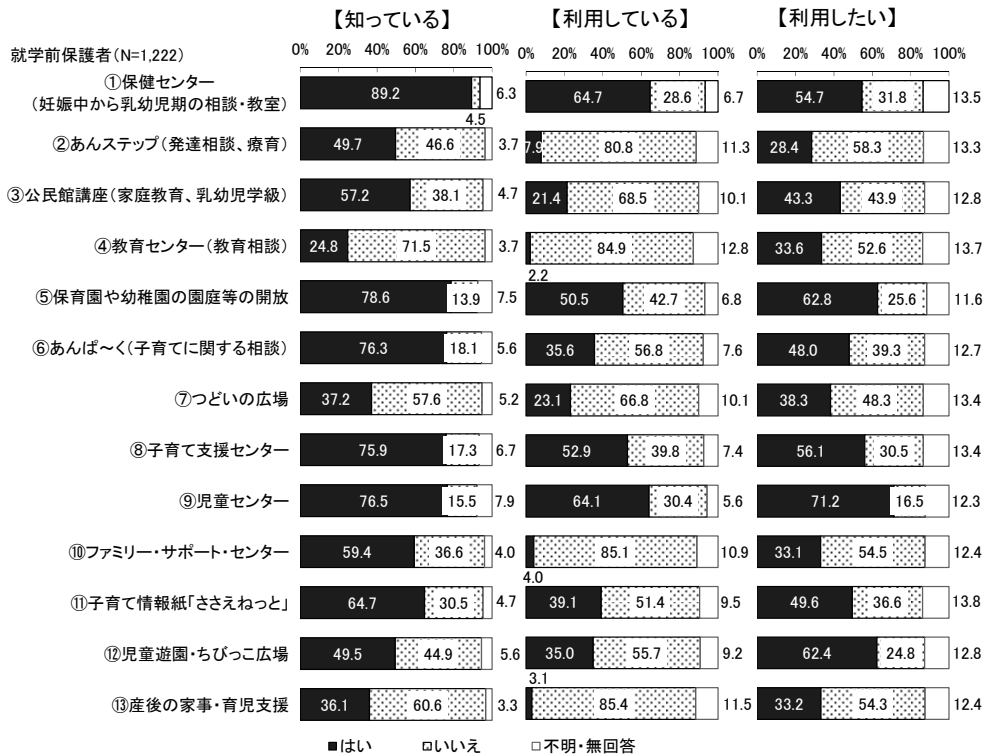


- ◆利用を増やしたい方の希望回数は、1週間あたりでは「1～2回」が41.7%、1か月あたりでは「3～4回」が18.8%となっています。



- ◆地域子育て支援拠点事業の利用状況は、前回調査と同様の傾向となっています。
- ◆前回調査と比較すると、現在、事業を利用している方が、更に利用日数を増やしたいという意向が高くなっています。

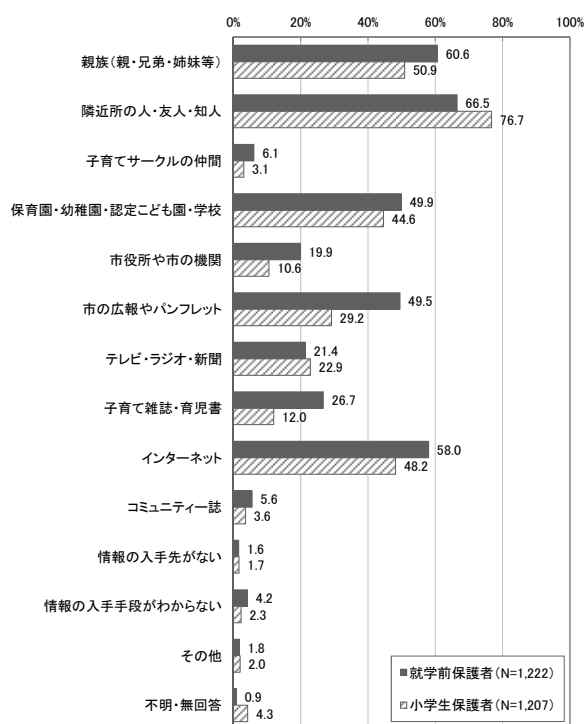
■子育て支援事業の認知度、利用度、利用意向(前:問20)



- ◆子育て支援事業についての認知度、利用度、利用意向を前回調査と比較すると、どの事業も大きく変動していないことがわかります。
- ◆利用している事業を前回調査と比較すると、児童センターや子育て支援センターの利用が高くなっています。
- ◆利用意向は、どの事業も前回調査より高くなっています。



■子育てに関する情報入手方法(前:問 31、小:問 19)



◆前回調査では約3割だった「インターネット」が、約半数となっています。

◆前回調査では約2割だった「市の広報やパンフレット」が、就学前児童の回答では約半数と高くなっています。



次の施策へのアクション

○情報の入手方法が変化してきている中で、子育て支援事業全体を通し、事業の認知度が低くなっているため、保護者への効果的な発信方法を検討する必要があります。